２０２５（令和７）事業年度

財　　務　　諸　　表

第　　２　　２　　期

自：２０２５（令和７）年４月　１日

至：２０２６（令和８）年３月３１日

国立大学法人
鳴門教育大学

目　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・　７

重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸　借　対　照　表
（令和8年3月31日現在）

国立大学法人鳴門教育大学

（単位：千円）

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		9,357,454		
建物	7,631,016			
減価償却累計額	△ 4,278,635			
建物減損損失累計額	△ 10,720	3,341,661		
構築物	1,148,575			
減価償却累計額	△ 902,531	246,044		
機械装置	33,423			
減価償却累計額	△ 30,399	3,023		
工具，器具及び備品	1,513,649			
減価償却累計額	△ 1,160,567	353,081		
図書		1,313,099		
美術品・収蔵品		8,448		
船舶		0		
車両運搬具	30,524			
減価償却累計額	△ 29,936	588		
建設仮勘定		189,224		
有形固定資産合計		14,812,626		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		75,689		
電話加入権		375		
無形固定資産合計		76,064		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		49,000		
減価償却引当特定資産（注）		155,772		
長期前払費用		12,550		
投資その他の資産合計		217,322		
固定資産合計			15,106,013	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		1,548,525		
未収学生納付金収入		19,057		
その他未収入金		22,656		
前払費用		7,342		
未収収益		52		
流動資産合計			1,597,634	
資産合計				16,703,647

（単位：千円）

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	149,398		
長期未払金	86,228		
固定負債合計		235,626	
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務（注）	200,974		
預り施設費(注)	184,336		
寄附金債務（注）	156,623		
預り金	71,406		
未払金	416,218		
未払消費税等	3,864		
流動負債合計		1,033,422	
負債合計			1,269,048
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	13,182,616		
資本金合計		13,182,616	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	4,511,455		
減価償却相当累計額（注）	△ 4,919,495		
減損損失相当累計額（注）	△ 8,611		
除売却差額相当累計額（注）	△ 146,543		
資本剰余金合計		△ 563,195	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	111,474		
教育研究及び組織運営改善積立金(注)	528,128		
積立金	1,934,698		
当期未処分利益	240,877		
（うち当期総利益 240,877 ）			
利益剰余金合計		2,815,179	
純資産合計			15,434,599
負債純資産合計			16,703,647

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注）1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、209,160千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,937,626千円です。

損　益　計　算　書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		668,329		
研究経費		58,350		
教育研究支援経費		117,719		
受託研究費		1,345		
共同研究費		1,000		
受託事業費等		129,972		
役員人件費		73,426		
教員人件費				
常勤教員給与	2,086,968			
非常勤教員給与	84,860	2,171,828		
職員人件費				
常勤職員給与	828,069			
非常勤職員給与	133,351	961,421	4,183,394	
一般管理費			167,548	
財務費用				
支払利息			4,302	
雑損			282	
経常費用合計				4,355,527
経常収益				
運営費交付金収益（注）			3,509,432	
授業料収益			474,641	
入学金収益（注）			90,445	
検定料収益			21,945	
補助金等収益（注）			142,418	
受託研究収益(注)			1,345	
共同研究収益（注）			1,000	
受託事業等収益（注）			130,118	
寄附金収益（注）			31,644	
施設費収益			130,449	
財務収益				
受取利息		3,766		
有価証券利息		1,173	4,939	
雑益				
財産貸付料収入		26,469		
講習料収入		520		
文献複写料収入		229		
研究関連収入		15,011		
その他雑益		8,177	50,409	
経常収益合計				4,588,790
経常利益				233,262
臨時損失				
固定資産除却損			71,682	
減損損失			2,172	73,855
当期純利益				159,407
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				49,510
目的積立金取崩額（注）				31,958
当期総利益				240,877

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（単位：千円）

（資本剰余金を減額したコスト等に関する注記）			
当期総利益		240,877	
減価償却相当額	△ 242,902		
減損損失相当額	△ 8,547		
除売却差額相当額	△ 4,469		
賞与引当増加相当額	△ 7,211		
退職給付引当増加相当額	△ 21,454		
小計		△ 284,585	
施設費収益相当額（資本剰余金振替額）		566,769	
その他		27,205	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			550,266

注） 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分4,182千円が含まれております。

（単位：千円）

（科学研究費助成事業等に関する注記）	
当期受入額	50,945
当期支出額	52,133

純資産変動計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）							純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（ー）	減損損失相当累計額（ー）	除売却差額相当累計額（ー）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究及び組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計		
当期首残高	13,182,616	13,182,616	3,949,500	△ 4,745,877	△ 64	△ 104,811	△ 901,251	161,753	384,736	1,934,698	201,787	-	2,682,976	14,964,341	
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			566,769				566,769							566,769	
固定資産の除売却			△ 32,020	69,283		△ 41,732	△ 4,469							△ 4,469	
減価償却				△ 242,902			△ 242,902							△ 242,902	
固定資産の減損					△ 8,547		△ 8,547							△ 8,547	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額															
（1） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									201,787		△ 201,787		-	-	
（2） その他															
当期純利益（又は当期純損失）											159,407	159,407	159,407	159,407	
前中期目標期間繰越積立金取崩額			27,205				27,205	△ 50,278			49,510	49,510	△ 767	26,437	
目的積立金取崩額									△ 58,396		31,958	31,958	△ 26,437	△ 26,437	
当期変動額合計	-	-	561,954	△ 173,618	△ 8,547	△ 41,732	338,055	△ 50,278	143,391	-	39,089	240,877	132,202	470,258	
当期末残高	13,182,616	13,182,616	4,511,455	△ 4,919,495	△ 8,611	△ 146,543	△ 563,195	111,474	528,128	1,934,698	240,877	240,877	2,815,179	15,434,599	

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,967,604	566,769	16,135	3,518,238	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	41,926	-	4,663	37,262	
承継土地処分収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	858,279	27,205	11,221	874,263	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の除却による
その他	49,130	-	-	49,130	
合計	3,949,500	593,975	32,020	4,511,455	

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 777,970
	人件費支出	△ 3,244,701
	その他の業務支出	△ 216,952
	運営費交付金収入	3,555,674
	授業料収入	383,075
	入学金収入	79,259
	検定料収入	21,945
	受託研究収入	1,000
	共同研究収入	1,000
	受託事業等収入	131,929
	補助金等収入	290,846
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 937
	寄附金収入	24,997
	その他の業務収入	55,880
	預り金の純増減額	3,401
	小　　計	308,447
	業務活動によるキャッシュ・フロー	308,447
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 851,791
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 70,187
	減価償却引当特定資産の取崩による収入	4,043
	施設費による収入	856,584
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,600,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,600,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000
	有価証券の償還による収入	400,000
	小　　計	△ 61,351
	利息及び配当金の受取額	4,939
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,412
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 61,277
	小　　計	△ 61,277
	利息の支払額	△ 4,128
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,405
Ⅳ	資金増加額（又は減少額）	186,629
Ⅴ	資金期首残高	1,361,896
Ⅵ	資金期末残高	1,548,525

注）1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,548,525 千円
資金期末残高	1,548,525 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類（案）

国立大学法人鳴門教育大学

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			240,877,451
当期総利益		240,877,451	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	240,877,451	240,877,451	240,877,451

【重要な会計方針】

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」(国立大学法人会計基準等検討会議　令和8年1月30日改訂))及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会　令和6年6月13日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における賞与引当増加相当額は、基準第82第2項に基づき当事業年度末における「賞与引当相当額」から、前事業年度末における「賞与引当相当額」を差し引いたものを計上しております。

また、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法(定額法)

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【固定資産の減損】

減損を認識した固定資産に関する事項

1. 学生宿舎6号棟

①用途：学生宿舎、種類：建物、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：10,720千円

②減損の認識に至った経緯：稼働率が著しく低下し、今後も回復の見込みがないことから、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

用途	種類	場所	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
学生宿舎	建物	徳島県鳴門市	2,172	8,547

④回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。使用価値相当額は、使用見込みがないことを理由に減損を認識しているため、備忘価額としている。

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

1. 学生宿舎3号棟

①用途：学生宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：7,819千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舎3号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

2. 学生宿舎7号棟

①用途：学生宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：8,684千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舎7号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

3. 職員宿舎1号棟

①用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：7,704千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎1号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

4. 職員宿舎2号棟

①用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：3,203千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎2号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

5. 職員宿舎3号棟

①用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：3,674千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎3号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

6. 職員宿舎4号棟

①用途：職員宿舎、種類：建物・建物附属設備、場所：徳島県鳴門市、帳簿価額：2,533千円

②減損の兆候の概要：稼働率が50%以上低下しております。

③職員宿舎4号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

7. 電話加入権

①用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額：265千円

②減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

【重要な債務負担行為】
該当事項なし

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、定期預金、有価証券(譲渡性預金)、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金(リースは除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(＊1)	時価(＊1)	差額
(1) 投資有価証券 ①満期保有目的の債券	49,000	48,654	△ 345
(2) 減価償却引当特定資産(＊2)	155,772	155,772	-
(3) リース債務	(151,265)	(151,265)	-

(＊1)負債に計上されているものは、( )で示しております。
(＊2)減価償却引当特定資産には、預金155,772千円が含まれております。

注)1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券
時価について、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております

減価償却引当特定資産
減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

リース債務
リース債務の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産関係】

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（単位：千円）

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】		
Ⅰ　業務費用		
(1)損益計算書上の費用	4,429,382	
(2)(控除)自己収入等	△ 785,859	
業務費用合計		3,643,523
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		284,585
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	
政府出資の機会費用	273,710	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	－	273,716
Ⅳ　(控除)国庫納付額		－
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,201,826

注）1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１２
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　１３
6.引当特定資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
7.出資金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
8.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
9.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
10.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
11-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
11-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
12.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
13.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
14.目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
20-1 寄附金債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
20-2 寄附金の受入額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
24.科学研究費助成事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
25.関連公益法人の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85
資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,192,262	546,092	47,692	6,690,662	3,813,570	181,265	8,547	－	8,547	2,868,544	
	構築物	983,608	19,830	12,076	991,361	778,940	22,998	－	－	－	212,420	
	機械装置	20,091	－	－	20,091	19,205	1,181	－	－	－	886	
	工具器具備品	313,888	23,137	13,983	323,042	259,491	16,802	－	－	－	63,550	
	図書	－	85	－	85	－	－	－	－	－	85	
	船舶	0	－	－	0	－	－	－	－	－	0	
	計	7,509,849	589,146	73,753	8,025,242	4,871,207	222,248	8,547	－	8,547	3,145,487	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	954,005	660	14,310	940,354	465,064	33,357	2,172	2,172	－	473,117	
	構築物	157,999	－	785	157,214	123,590	6,118	－	－	－	33,623	
	機械装置	13,972	－	640	13,331	11,194	382	－	－	－	2,137	
	工具器具備品	1,190,341	49,543	49,277	1,190,607	901,075	114,035	－	－	－	289,531	
	図書	1,307,762	5,273	22	1,313,013	－	－	－	－	－	1,313,013	
	車両運搬具	30,524	－	－	30,524	29,936	135	－	－	－	588	
	計	3,654,605	55,476	65,035	3,645,046	1,530,862	154,029	2,172	2,172	－	2,112,011	
非償却資産	土地	9,357,454	－	－	9,357,454	－	－	－	－	－	9,357,454	
	美術品・収蔵品	8,448	－	－	8,448	－	－	－	－	－	8,448	
	建設仮勘定	28,361	185,833	24,970	189,224	－	－	－	－	－	189,224	
	計	9,394,264	185,833	24,970	9,555,127	－	－	－	－	－	9,555,127	
有形固定資産合計	土地	9,357,454	－	－	9,357,454	－	－	－	－	－	9,357,454	
	建物	7,146,267	546,752	62,003	7,631,016	4,278,635	214,623	10,720	2,172	8,547	3,341,661	
	構築物	1,141,607	19,830	12,862	1,148,575	902,531	29,116	－	－	－	246,044	
	機械装置	34,063	－	640	33,423	30,399	1,564	－	－	－	3,023	
	工具器具備品	1,504,229	72,680	63,260	1,513,649	1,160,567	130,837	－	－	－	353,081	
	図書	1,307,762	5,359	22	1,313,099	－	－	－	－	－	1,313,099	
	美術品・収蔵品	8,448	－	－	8,448	－	－	－	－	－	8,448	
	船舶	0	－	－	0	－	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	30,524	－	－	30,524	29,936	135	－	－	－	588	
	建設仮勘定	28,361	185,833	24,970	189,224	－	－	－	－	－	189,224	
	計	20,558,719	830,456	163,760	21,225,416	6,402,069	376,278	10,720	2,172	8,547	14,812,626	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	102,432	4,829	－	107,261	48,288	20,653	－	－	－	58,972	
	計	102,432	4,829	－	107,261	48,288	20,653	－	－	－	58,972	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	126,495	5,478	3,169	128,803	112,086	10,223	－	－	－	16,717	
	計	126,495	5,478	3,169	128,803	112,086	10,223	－	－	－	16,717	
非償却資産	電話加入権	439	－	－	439	－	－	64	－	－	375	
	計	439	－	－	439	－	－	64	－	－	375	
無形固定資産合計	ソフトウェア	228,927	10,307	3,169	236,064	160,374	30,876	－	－	－	75,689	
	電話加入権	439	－	－	439	－	－	64	－	－	375	
	計	229,366	10,307	3,169	236,503	160,374	30,876	64	－	－	76,064	
その他の資産	投資有価証券	49,000	－	－	49,000	－	－	－	－	－	49,000	
	減価償却引当特定資産	89,628	70,187	4,043	155,772	－	－	－	－	－	155,772	
	長期前払費用	19,892	－	7,342	12,550	－	－	－	－	－	12,550	
	計	158,520	70,187	11,386	217,322	－	－	－	－	－	217,322	

注） 1. 建物における当期増加額のうち、共通研究D棟改修工事（Ⅱ期）によるものが、546,092千円となっております。
2. 建設仮勘定における当期増加額のうち、附属幼稚園園舎新営工事によるものが、185,833千円となっております。

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構　造	機会費用の金額	摘　要
土　　地	係留地	鳴門市鳴門町三ツ石字八軒浜	48	浮標式桟橋	6	
	小　計		48		6	
合　　計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)ー1　流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)ー2　投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	四国電力株式会社第330回社債(一般担保付)	29,000	29,000	29,000	-	
	第76回日本学生支援債券	20,000	20,000	20,000	-	
	計	49,000	49,000	49,000	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				49,000		

(6)引当特定資産の明細

(単位:千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
減価償却引当特定資産	89,628	70,187	4,043	155,772	

注) 当期減少額は「教員情報データベース」構築業務によるものです。

(7)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(8)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

（9）借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（10）国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

（11）－1　引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（11）－2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（11）－3　退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（12）資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（13）保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

（14）目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究及び組織運営改善積立金			
	安心安全な教育研究環境整備事業	教員養成における総合的な学修経過と成果の可視化システム整備事業	計	安心安全な教育研究環境整備事業	教育研究等充実経費（高島地区）	附属学校の教育等充実経費	計
工具器具備品	767	－	767	－	21,522	－	21,522
図書	－	－	－	－	85	－	85
ソフトウェア	－	－	－	－	4,829	－	4,829
小計	767	－	767	－	26,437	－	26,437
教育経費	44,019	3,046	47,066	990	7,129	5,340	13,460
消耗品費	311	－	311	39	657	4,763	5,460
備品費	418	－	418	－	206	－	206
図書費	－	－	－	－	2,862	－	2,862
旅費交通費	－	－	－	－	36	－	36
賃借料	－	－	－	－	492	－	492
保守費	990	3,046	4,036	－	230	－	230
修繕費	9,699	－	9,699	－	－	－	－
環境整備費	3,527	－	3,527	－	－	－	－
報酬・委託・手数料	29,073	－	29,073	950	2,644	577	4,172
研究経費	825	－	825	－	－	－	－
備品費	396	－	396	－	－	－	－
修繕費	405	－	405	－	－	－	－
環境整備費	24	－	24	－	－	－	－
教育研究支援経費	167	－	167	－	3,225	－	3,225
消耗品費	35	－	35	－	462	－	462
図書費	－	－	－	－	2,050	－	2,050
通信運搬費	－	－	－	－	72	－	72
修繕費	130	－	130	－	－	－	－
環境整備費	1	－	1	－	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	－	－	－	640	－	640
一般管理費	1,451	－	1,451	2,597	5,894	－	8,491
消耗品費	－	－	－	－	－	－	－
修繕費	1,298	－	1,298	291	－	－	291
環境整備費	17	－	17	1,592	－	－	1,592
会議費	－	－	－	－	6	－	6
報酬・委託・手数料	134	－	134	713	5,887	－	6,601
臨時損失	－	－	－	－	－	6,781	6,781
固定資産除却損	－	－	－	－	－	6,781	6,781
小計	46,464	3,046	49,510	3,587	16,249	12,122	31,958
合計	47,232	3,046	50,278	3,587	42,686	12,122	58,396

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	76,658	
図書費	12,687	
備品費	12,755	
印刷製本費	11,737	
水道光熱費	51,498	
旅費交通費	29,865	
通信運搬費	3,923	
賃借料	7,162	
車両関係費	557	
福利厚生費	707	
保守費	39,703	
修繕費	89,334	
環境整備費	19,177	
損害保険料	4,382	
広告宣伝費	1,181	
行事費	227	
諸会費	1,098	
会議費	65	
報酬・委託・手数料	110,050	
奨学費	109,883	
租税公課	158	
減価償却費	79,455	
貸倒損失	1,085	
雑費	4,973	668,329
研究経費		
消耗品費	11,690	
図書費	3,667	
備品費	7,796	
印刷製本費	2,119	
水道光熱費	12,291	
旅費交通費	6,688	
通信運搬費	252	
賃借料	68	
保守費	2,877	
修繕費	955	
環境整備費	24	
損害保険料	16	
諸会費	3,936	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	3,588	
減価償却費	701	
租税公課	20	
雑費	1,652	58,350
教育研究支援経費		
消耗品費	6,792	
図書費	4,099	
備品費	3,597	
印刷製本費	5,843	
水道光熱費	2,377	
旅費交通費	579	
通信運搬費	7,421	
賃借料	2,474	
保守費	7,725	
修繕費	375	
環境整備費	17	
諸会費	324	
報酬・委託・手数料	7,543	
租税公課	156	
減価償却費	68,133	
雑費	255	117,719

（単位:千円）

受託研究費				
消耗品費			53	
図書費			78	
印刷製本費			68	
水道光熱費			500	
旅費交通費			30	
通信運搬費			1	
報酬･委託･手数料			603	
雑費			9	1,345
共同研究費				
消耗品費			280	
水道光熱費			230	
旅費交通費			51	
賃借料			426	
雑費			11	1,000
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	13,689			
賞与	3,507			
法定福利費	172	17,369		
非常勤教員給与				
給料	4,224			
法定福利費	0	4,225	21,595	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,289			
法定福利費	934	9,224		
非常勤職員給与				
給料	5,852			
法定福利費	464	6,317	15,541	
消耗品費			16,453	
図書費			2,866	
備品費			5,637	
印刷製本費			7,646	
水道光熱費			19,039	
旅費交通費			19,991	
通信運搬費			182	
賃借料			444	
保守費			854	
損害保険料			74	
諸会費			1,367	
会議費			76	
報酬･委託･手数料			12,990	
減価償却費			276	
租税公課			2,862	
雑費			2,070	129,972
役員人件費				
報酬		47,841		
賞与		19,361		
法定福利費		6,223	73,426	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,241,950			
賞与	444,071			
退職給付費用	134,524			
法定福利費	266,421	2,086,968		
非常勤教員給与				
給料	79,171			
法定福利費	5,688	84,860	2,171,828	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	504,497			
賞与	164,023			
退職給付費用	51,104			
法定福利費	108,444	828,069		
非常勤職員給与				
給料	122,168			
法定福利費	11,183	133,351	961,421	

（単位:千円）

一般管理費		
消耗品費	5,832	
図書費	2,067	
備品費	3,956	
印刷製本費	10,595	
水道光熱費	2,743	
旅費交通費	7,775	
通信運搬費	2,605	
賃借料	5,757	
車両関係費	318	
福利厚生費	1,547	
保守費	22,200	
修繕費	2,154	
環境整備費	4,940	
損害保険料	195	
広告宣伝費	7,901	
行事費	272	
諸会費	2,970	
会議費	39	
報酬・委託・手数料	57,098	
租税公課	10,522	
減価償却費	15,686	
雑費	366	167,548

注） 人件費（常勤・非常勤）の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

（16）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
（16）-1運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	9,438	-	-	-	-	9,438
令和5年度	5,929	-	-	-	-	5,929
令和6年度	139,365	-	139,365	-	139,365	-
令和7年度	-	3,555,674	3,370,066	-	3,370,066	185,607
合計	154,732	3,555,674	3,509,432	-	3,509,432	200,974

（16）-2運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	3,079,209	3,079,209
業務達成基準	-	-	7,020	101,916	108,936
費用進行基準	-	-	132,345	188,941	321,286
合計	-	-	139,365	3,370,066	3,509,432

（17）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
（17）-1施設費の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	24,970	856,584	566,769	130,449	-	184,336	
営繕事業	-	-	-	-	-	-	
計	24,970	856,584	566,769	130,449	-	184,336	

注） 期末残高は建設仮勘定へ充当済の金額であります。

（17）-2補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,220	-	-	-	22,220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金（高等教育の修学支援新制度）	文部科学省	直接経費	-	68,856	-	-	-	68,516	339	-	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業）	文部科学省	直接経費	-	14,380	-	-	-	14,380	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する食の支援事業	日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費		106,456	-	-	-	106,116	339	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計		106,456	-	-	-	106,116	339	-	

注） 長期繰延補助金等の収益化のため、収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と36,302千円一致しておりません。

（18）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常勤	(65,787) 65,787	(5) 5	(6,223) 6,223	－ －	－ －
	非常勤	1,416	1	－	－	－
	計	(65,787) 67,203	(5) 6	(6,223) 6,223	－ －	－ －
教員	常勤	(1,604,385) 1,686,021	(196) 218	(256,040) 266,421	(134,524) 134,524	(15) 15
	非常勤	79,171	75	5,688	－	－
	計	(1,604,385) 1,765,193	(196) 293	(256,040) 272,110	(134,524) 134,524	(15) 15
職員	常勤	(638,096) 668,521	(96) 106	(103,976) 108,444	(51,104) 51,104	(6) 6
	非常勤	122,168	71	11,183	－	－
	計	(638,096) 790,689	(96) 177	(103,976) 119,627	(51,104) 51,104	(6) 6
合計	常勤	(2,308,269) 2,420,330	(297) 329	(366,240) 381,089	(185,628) 185,628	(21) 21
	非常勤	202,756	147	16,871	－	－
	計	(2,308,269) 2,623,086	(297) 476	(366,240) 397,961	(185,628) 185,628	(21) 21

注）1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段（　）書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

（19）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	学校教育学部・大学院学校教育研究科	附属学校	小計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	2,542,618	1,026,686	3,569,305	614,089	4,183,394
教育経費	477,798	183,484	661,282	7,047	668,329
研究経費	45,794	－	45,794	12,555	58,350
教育研究支援経費	59,803	－	59,803	57,915	117,719
受託研究費	1,345	－	1,345	－	1,345
共同研究費	1,000	－	1,000	－	1,000
受託事業費等	129,972	－	129,972	－	129,972
人件費	1,826,903	843,202	2,670,105	536,571	3,206,676
一般管理費	12,066	283	12,350	155,197	167,548
財務費用	9	676	685	3,617	4,302
雑損	－	－	－	282	282
小　計	2,554,694	1,027,647	3,582,341	773,186	4,355,527
業務収益					
運営費交付金収益	1,362,530	877,029	2,239,560	1,269,872	3,509,432
学生納付金収益	574,317	12,714	587,032	－	587,032
補助金等収益	114,778	27,639	142,418	－	142,418
受託研究収益	1,345	－	1,345	－	1,345
共同研究収益	1,000	－	1,000	－	1,000
受託事業等収益	130,118	－	130,118	－	130,118
寄附金収益	18,301	13,342	31,644	－	31,644
施設費収益	73,540	56,908	130,449	－	130,449
財務収益	－	－	－	4,939	4,939
雑益	40,634	486	41,120	9,288	50,409
小　計	2,316,568	988,121	3,304,690	1,284,100	4,588,790
業務損益	△ 238,125	△ 39,525	△ 277,651	510,914	233,262
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	2,421,250	638,130	3,059,381	282,280	3,341,661
構築物	188,318	37,136	225,455	20,589	246,044
その他	1,609,409	59,555	1,668,965	2,089,521	3,758,487
帰属資産	8,275,092	5,128,658	13,403,750	3,299,897	16,703,647

注）1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて学部・大学院と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

2. 業務費用のうち、法人共通773,186千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費73,426千円、職員人件費463,144千円と一般管理費の155,197千円であります。

3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。また、令和4年度の会計基準等の改訂に伴い、学部・大学院及び附属学校セグメントに配分した大学運営資金から、学部・大学院及び附属学校セグメントに直接計上した収益（学生納付金及び雑益等）額を控除した差額を計上しており、控除分については法人共通に計上しております。

4. 帰属資産のうち、法人共通3,299,897千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は現金及び預金と土地で、それぞれ1,548,982千円、907,505千円であります。

5. セグメント別の前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学部・大学院34,762千円、附属学校12,832千円、法人共通1,915千円であります。

6. セグメント別の教育研究及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学8,192千円、附属学校12,122千円、法人共通11,644千円であります。

7. セグメント別の減価償却費は、学部・大学院67,903千円、附属学校33,154千円、法人共通63,195千円であります。

8. セグメント別の減価償却相当額は、学部・大学院164,888千円、附属学校48,330千円、法人共通29,682千円であります。

9. セグメント別の固定資産除却損は、学部・大学院125千円、附属学校71,556千円、法人共通0千円であります。

10. セグメント別の減損損失は、学部・大学院2,172千円、附属学校0円、法人共通0円であります。

11. セグメント別の減損損失相当額は、学部・大学院8,547千円、附属学校0円、法人共通0円であります。

12. 有価証券損益相当額（確定）は、当期発生しておりません。

13. 有価証券損益相当額（その他）は、当期発生しておりません。

14. 利息費用相当額は、当期発生しておりません。

15. セグメント別の除売却差額相当額は、学部・大学院0円、附属学校41,732千円、法人共通0円であります。

16. セグメント別の賞与引当増加相当額は、学部・大学院533千円、附属学校△19,338千円、法人共通26,016千円であります。

17. セグメント別の退職給付引当増加相当額は、学部・大学院77,107千円、附属学校△6,777千円、法人共通△48,874千円であります。

(20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)-1寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
155,304	24,997	-	23,678	-	-	-	156,623	

(20)-2寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	17,468	904	現物寄附 6,174千円(25件)を含む
附属学校	15,495	172	現物寄附 1,791千円(1件)を含む
合 計	32,963	1,076	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	12	833	845	-
	間接経費	333	166	500	-
合 計	直接経費	12	833	845	-
	間接経費	333	166	500	-

(２２) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-
合 計	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-

（23）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	12,563	12,563	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	1,368	1,368	－
	間接経費	－	63	63	－
独立行政法人	直接経費	－	77,324	77,324	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	38,800	38,800	－
	間接経費	－	－	－	－
合　　計	直接経費	－	130,055	130,055	－
	間接経費	－	63	63	－

（24）科学研究費助成事業等の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
基盤研究（A）	(2,180) 654	7	
基盤研究（B）	(17,730) 5,319	18	
基盤研究（C）	(22,580) 6,706	45	
挑戦的萌芽研究	(675) 202	2	
若手研究	(7,100) 2,130	10	
公益財団法人メンタルヘルス岡本記念財団研究活動助成金	(300) －	1	
公益財団法人野村財団2025年度下期芸術文化助成金	(300) －	1	
公益財団法人福岡県人権研究所「糸島市教育委員会発行『人権の手びき3』の活用の実態に関する研究」研究プロジェクト	(80) －	1	
合　計	(50,945) 15,011	85	

注）1．直接経費相当額を上段（ ）書き外数として記載しています。
2．他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

（２５）　関係公益法人の概要等

1 関連公益法人等の概要

（1） 名称

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

（2） 業務の概要

四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。
上記の目的を達成するため、次の事業を行う。
①人材育成の充実に関すること
②連携教職課程の設置と運営に関すること
③研究の活性化に関すること
④社会連携の推進に関すること
⑤その他目的を達成するために必要なこと

（3）当法人との関係

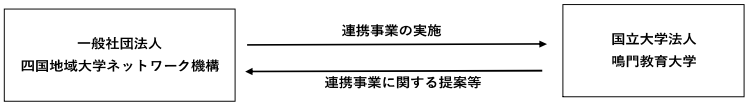
関連公益法人等

（4）役員の氏名

（令和8年3月31日現在）

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は 本学での最終職名
理事	河村　保彦	現　国立大学法人徳島大学長
理事（代表理事）	佐古　秀一	現　国立大学法人鳴門教育大学長
理事	上田　夏生	現　国立大学法人香川大学長
理事（専務理事）	菊池 智之	現　国立大学法人鳴門教育大学事務局長
理事（副代表理事）	仁科 弘重	現　国立大学法人愛媛大学長
理事	受田 浩之	現　国立大学法人高知大学長
監事	藤本 浩之	現　国立大学法人鳴門教育大学監事
監事	真鍋 恵美子	現　国立大学法人鳴門教育大学監事

（5）関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

（単位：千円）

資産	負債	正味財産
2,615	193	2,422

（単位：千円）

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
5	－	5	1,477	1,017	459	－	△ 1,472	3,894	2,422	－	－	－	－	－	－	－	2,422

（注）公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

（単位：千円）

法人名	基本財産		運営費	うち当法人負担額		
		うち出えん、拠出、寄附等		会費（入会金）	負担金	その他
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	－	－	－	－	－	－

（注）運営費は、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構が会員に対し、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に徴収した金額の総額を示しています。

4 関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入						
					うち当法人の発注等に係る金額及びその割合					
					金額	割合	当法人との取引に占める内訳			
	債権	債務					競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性のない随意契約	割合
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	－	－	－	5	－	－	－	－	－	－